

平成25年行政事業レビューシート					(農林水産省)						
事業名	遺伝資源の機能解析等に係る途上国能力開発事業		担当部局	大臣官房		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	環境政策課地球環境対策室		作田竜一					
会計区分	一般会計		政策・施策名	④総合的な食料安全保障の確立							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	生物多様性条約名古屋議定書、農林水産省生物多様性戦略							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農作物の育種や研究開発の活性化に当たっては、遺伝資源の豊富な途上国が遺伝資源を先進国等に確実性と透明性を持って提供する環境の整備が不可欠。このため、途上国の遺伝資源関係者が、生物多様性条約や食料農業植物遺伝資源条約に整合した国内制度の整備や、自国内の遺伝資源を把握し、管理・保存する知見や技術を習得するための能力開発を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の政府担当者、遺伝資源管理者、研究者等を対象とした以下の活動を支援する。 ① 遺伝資源の提供国として、国際取引に関するルールの理解向上や、確実性・透明性の確保された国内制度の構築を目指し、政府担当者の理解促進を図る。 ② 専門家を派遣し、現地研究者等と遺伝資源の探索、管理・保存及び収集した遺伝資源の機能評価等に係る技術移転を行い、遺伝資源に潜在する機能解析の能力向上等が可能な人材の育成を図る。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	当初予算				24	33					
	補正予算				-						
	繰越し等				-						
	計				24	33					
	執行額										
執行率(%)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)				
	平成28年度までに海外からの遺伝資源の取得に関する合意が4ヶ国で行われる		成果実績 国	-	-	-	4				
			達成度 %	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	遺伝資源の探索、保存・管理、機能解析等を支援した延べ国数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-				
単位当たりコスト	8百万(円／国)		算出根拠	予算額24百万円／対象3カ国							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	旅費	16	19								
	謝金	5	5								
	事業費	3	9								
	計	24	33								

事業所管部局による点検						
国 必 要 投 入 性 の	項目		評価	評価に関する説明		
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		<input type="radio"/>	・世界的な遺伝資源の取引環境の向上は、利用国として新たな品種、食品の開発が見込まれ、広く国民ニーズに応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		<input type="radio"/>	・農林水産分野における遺伝資源の収集、機能解析等の実施は当省が率先的に実施する必要がある。		
事業 の 効 率 性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		<input type="radio"/>	・能力開発を行った国及び国際的な遺伝資源の取引状況を反映する適切な成果目標、活動指標を設定している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	事業 の 有 効 性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				—
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。		—				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
重複 排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> 利用国として新たな品種、食品の開発が見込まれ、広く国民ニーズに応えるものである。また、遺伝資源の取引環境の向上のためには、途上国との信頼関係が不可欠であり、その醸成のために途上国的能力開発を国は積極的に行う必要がある。 途上国を中心とした遺伝資源保有国の権利意識の高まりにより、遺伝資源の入手ルートが先細る中で、農業活動、研究活動の停滞が回避されるよう、農林水産分野における遺伝資源の収集、機能解析等の実施は当省が率先的に実施する必要がある。 能力開発を行った国及び国際的な遺伝資源の取引状況を反映する適切な成果目標、活動指標を設定している。また、優良な形質を有した新品種の育成等には、海外の様々な遺伝資源の活用が不可欠であり、優先度の高い事業である。 					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は特に問題はないものの、引き続き適切な事業執行に努め、事業が適正なコスト意識のもとで行われているか評価を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	適正なコスト意識のもとで事業を行うように努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
24百万円



【公募・補助事業】

民間団体等
24百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)